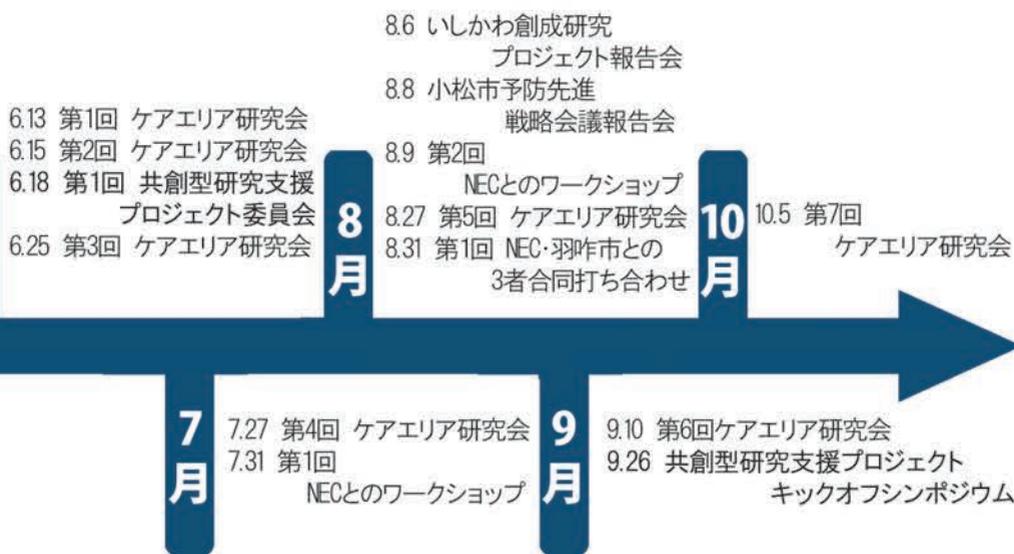


平成30年6月～10月までの活動



平成30年度の支援活動による成果

学術論文投稿数：5
学会発表件数：3

共同研究締結数：7
受託研究受入れ数：1
外部資金獲得支援：6
学内競争的資金申請支援：1

CONTENTS

01

共創型研究支援プロジェクト

02

地域包括ケアとエリアマネジメント研究会
(ケアエリア研)

03

共創型研究支援プロジェクト
キックオフシンポジウム

04

研究者の目・自治体の声

複雑に絡み合う地域課題解決に向けた 「多対多」の異分野融合研究を推進

共創型研究支援プロジェクト委員長
理事(総括・改革・研究)/副学長
向 智里



この共創型研究支援プロジェクトの背景には、平成25年から29年度にかけて実施された、文部科学省の「COC事業(地(知)の拠点整備事業)」の活動があります。このCOC事業の「研究部門」では、個別の課題に基づいた大学の特定の学問分野と、地域の個別の専門分業組織による「1対1」の連携から、大学側・地域側それぞれでの異分野融合・部局横断を意識した「多対多」の共同研究プロジェクトを推進してきました。その成果として、本学と地域自治体・地元企業との共同研究等の数が大幅に増加しました。また昨年9月には、本学、羽咋市、日本電気株式会社(NEC)による3者研究協定を締結するなど、研究成果の社会実装に向け、産業界も含めた実践的な研究活動に発展しつつあります。

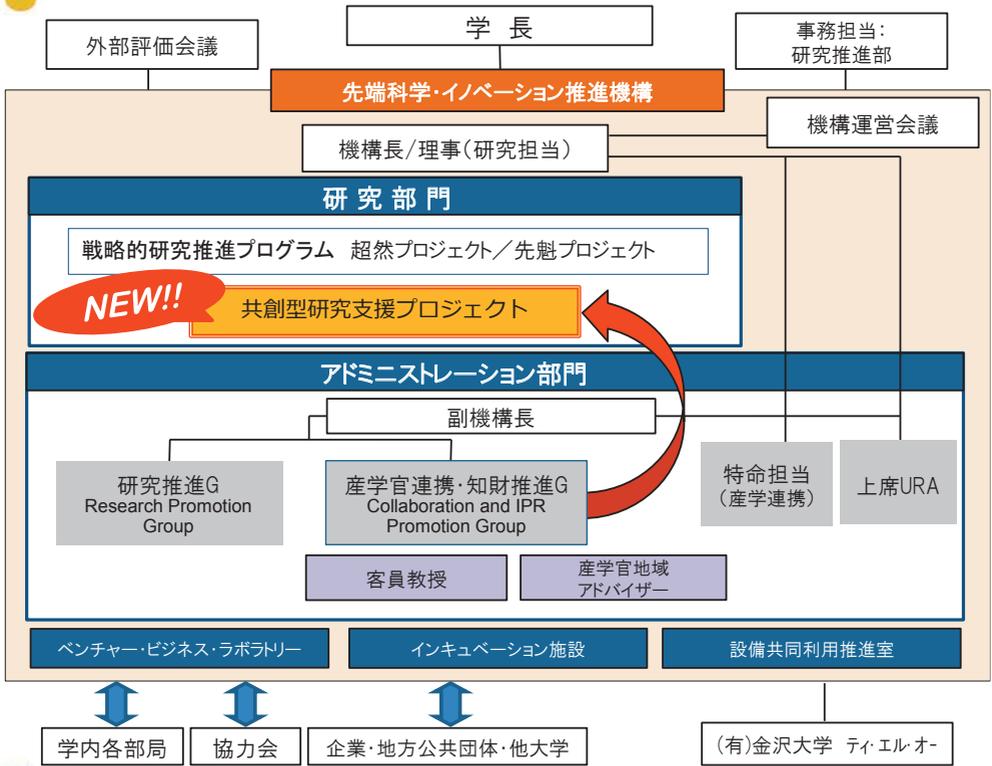
昨年度でCOC事業は終了しましたが、それを引き継ぐ形で、今年度4月から先端科学・イノベーション推進機構の研究部門内に新しい組織「共創型研究支援プロジェクト」を設置しました。

「共創」には、学内向け・学外向け、それぞれに違った意味を込めています。学内での「共創」には、本学の3つの研究域、人間社会研究域・理工研究域・医薬保健研究域を横断する、ボトムアップ型の異分野融合による学際的な「共創」研究を展開していくこと。学外との「共創」には、社会実装に向けて、行政・研究機関・産業界等、様々な学外機関との有機的な連携を強化す

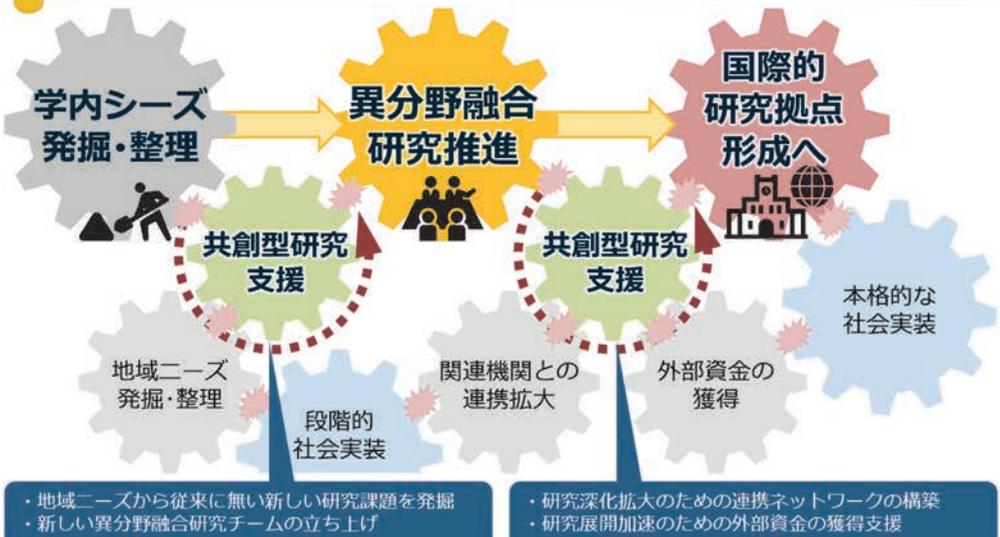
ることで価値創造に繋がる「共創」研究を推進していくこと。これら2つの「共創」研究の展開を通じて、複雑化・多様化する社会課題を解決するための総合的な問題解決手法に関する知見やノウハウを創出して社会全体に貢献しつつ、将来的には、学問的にも新しい研究分野を切り開き、社会システムイノベーションの総合研究拠点の形成を目指して参ります。

平成23年に策定された科学技術基本計画で、国は、「科学技術イノベーション政策のための科学を推進し、客観的根拠(エビデンス)に基づく政策の企画立案、その評価及び検証結果の政策への反映を進めるとともに、政策の前提条件を評価し、それを政策の企画立案等に反映するプロセスを確立する。その際、自然科学の研究者はもとより、広く人文社会科学の研究者の参画を得て、これらの取組を通じ、政策形成に携わる人材の養成を進める。」としています。また本学で10年後、20年後の将来を見据えた全学的な大学改革プラン、「YAMAZAKIプラン」の中でも「イノベーションの創出に向けて、社会・経済的なニーズと本学の研究・技術シーズとのマッチングを基に、自治体、企業等と連携した実証型の研究プロジェクトや共同研究等を展開する。」という項目を設けています。このように本プロジェクトは国、大学の大きな方針として位置づけられているのです。

組織体制図



プロジェクト概念図



地域包括ケアとエリアマネジメント研究会 (略称:ケアエリア研)

少子超高齢化に伴う人口減少・税収減少による予算制約の中で、社会保障費の費用抑制が必要となっています。もちろん、高齢者が人生の終わりの時まで住み慣れた地域で安心して暮らせる長寿健康社会を実現することが基本として必要であり、画一的な医療費抑制策ではなく、地域毎の実態にあったきめ細やかなケアシステムの確立が求められています。

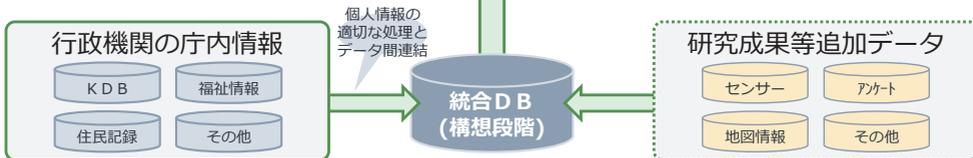
その検討にあたっては、「個人の健康状態」をベースとした医療・保健・介護だけでなく、「住まいと住まい方」の側面から既存施設の有効活用や地域全体としてのエリアマネジメント、さらには、それらの前提となる経済・社会・財政・労働環境など、様々な視点から切り込む事が、実際の課題解決を考える際には重要となります。

そこで、平成27年9月に地域の健康づくりを、地域看護や公衆衛生、都市計画、統計、地域経済など、様々な専門分野から考える「地域包括ケアとエリアマネジメント研究会」を学内有志で立ち上げました。この研究会では、医療費・介護費、介護ニーズの分布、高齢者の生活実態、医療・介護サービスの供給等に関する国民健康保険データベース・後期高齢者データベースなどを分析して、ケアシステムの地域特性を抽出し、多主体・多職種な地域包括ケア、および高齢者の長寿健康促進のためのエリアマネジメント方針の策定に反映させる政策デザインを提案するとともに、地域特性に応じた福祉・都市計画が介護費を抑制する効果について検証することを目的として、いくつかのグループ・フィールドに分かれて展開・活動・連携しています。



そこで 行政ビックデータをハブとした異分野融合研究会
【地域包括ケアとエリアマネジメント研究会(略称:ケアエリア研)】

自治体と大学の連携



『地域包括ケアとエリアマネジメント研究会』は、行政ビッグデータをハブとした異分野融合研究会です。

羽咋市とNEC、金沢大学による連携協定

(平成29年9月26日)

羽咋市とNECと金沢大学が、ビッグデータやAIを活用した人口減少社会における羽咋市グランドデザインの共同研究を開始～データに基づいた政策立案のための連携協定を締結～

羽咋市(市長：山辺 芳宣)と日本電気株式会社(本社：東京都港区、代表取締役 執行役員社長 兼CEO：新野 隆、以下 NEC)と国立大学法人金沢大学(学長：山崎 光悦、以下 金沢大学)は、羽咋市の健康で生きがいのもてる持続可能なまちづくりを目指すグランドデザインの検討を開始するにあたり、連携協定を締結しました。

1. 地域が支える介護予防拠点づくり

拠点の運営主体を高齢者とし、高齢者が自ら運営することで、生きがいをみだし、介護が必要な高齢者を支え合うことを目指します。具体的には、市内11箇所の公民館単位を中心に住民の健康状況等をIoTやAIにより可視化・分析し、介護予防拠点の活動(66町会)をデータに基づいて計画的かつ効率的に実施します。

2. 3者による「ビッグデータに基づいた政策提案懇話会」の設置
 政策の立案や施策の検討を行うにあたり、全体会・分科会からなる、「ビッグデータに基づいた政策提案懇話会」を設置します。今後、協定における取り組みについては懇話会を通じて検討・実施します。



共創型研究支援プロジェクト キックオフシンポジウム

平成25～29年度の5年間実施してきた文部科学省の「地（知）の拠点整備事業」の成果を継承する形で、本年4月、金沢大学先端科学・イノベーション推進機構の研究部門内に「共創型研究支援プロジェクト」が設置されました。本事業は、研究域を横断するボトムアップ型異分野融合研究を推進し、自治体、企業、他大学、学外研究機関等との連携により研究成果の社会実装の展開を推進するものです。

2018年9月26日に共創型研究支援プロジェクトのキックオフシンポジウムを本学本部棟6階会議室で開催しました。シンポジウムでは、「共創型研究支援プロジェクト」の一例として、ここ数年展開してきた異分野融合研究プロジェクトである「地域包括ケアとエリアマネジメント」研究会（ケアエリア研）の活動成果が報告されました。

研究報告の多くは、日本学術振興会「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業（実社会対応プログラム（公募型研究テーマ））「データベース解析に基づくケア・システムの地域特性の把握と福祉まちづくりデザイン」（代表者：佐無田光、平成27～30年）の研究成果です。またケアエリア研を設立するきっかけともなった小松市の予防先進政策会議の取組みや、昨年9月に羽咋市・日本電気・金沢大学の3者が締結した研究連携協定（データに基づいた「人口減少社会における羽咋市のグランドデザイン」）の検討に係る研究（代表者：寒河江雅彦）の調査研究活動など、社会実装への関わりが紹介されました。自治体のもつ課題、大学の各専門家による知見、そして相互協力体制の強化につながる発表により、「共創型研究」の意義を確認できました。



開会の挨拶をする金沢大学
向智里 理事(総括・改革・研究)/副学長



羽咋市まち・ひと・しごと創生本部事務局
事務局長補佐 中島 一明氏

日本電気株式会社
未来都市づくり推進本部
グループマネージャー
浜田 哲氏



小松市役所予防先進部
いきいき健康課
主査 北島 麻美氏



新規プロジェクト発足を祝うため駆けつけてくださった
羽咋市 総務部長 兼総務課長
兼羽咋市まち・ひと・しごと創生本部事務局長
中田 裕之氏

共創型研究支援プロジェクト キックオフシンポジウム



【日時】平成30年9月26日(水)13:30～16:30
【場所】金沢大学本部棟6階会議室
【主催】金沢大学、共創型研究支援プロジェクト委員会
【後援】羽咋市、小松市



1. 概要説明

人間社会研究域 経済学経営学系 教授 佐無田 光
(共創型研究支援プロジェクト委員会 副委員長)

2. 共創型研究成果(大学側)

- ・研究報告① 羽咋プロジェクト全体と個々の事例紹介
先端科学・イノベーション推進機構 特任助教 平子 紘平
人間社会研究域 経済学経営学系 教授 寒河江 雅彦
- ・研究報告② KDB × 被災・避難・共助 ～地震災害・水害を対象として～
理工研究域 地球社会基盤学系 助教 藤生 慎
- ・研究報告③ 健康長寿の実現に向けて歯科領域がすすめるべき取り組み
医薬保健研究域 保健学系 教授 岡本 成史
- ・研究報告④ 健康の社会格差
医薬保健研究域 医学系 特任助教 辻口 博聖
- ・研究報告⑤ 生活習慣と認知症
医薬保健研究域 医学系 特任准教授 篠原 もえ子
- ・研究報告⑥ 肝機能指標と糖尿病リスクの関連
医薬保健研究域 医学系 博士研究員 宮城 栄重
- ・研究報告⑦ 2040年の健康拠点薬局を共創する～アポテカプロジェクト～
附属病院薬剤部 教授 崔 吉道
医薬保健研究域 薬学系 教授 玉井 郁巳
- ・研究報告⑧ 地域包括ケアの理論的背景
人間社会研究域 経済学経営学系 講師 村上 慎司
- ・研究報告⑨ 医療・介護と自治体財政
人間社会研究域 経済学経営学系 教授 武田 公子

3. 共創型研究成果(自治体、企業側)

- ・報告① 羽咋市総合戦略について
羽咋市まち・ひと・しごと創生本部事務局 事務局長補佐 中島 一明
- ・報告② 金沢大学と小松市予防先進部の連携について～予防先進政策会議の取り組み～
小松市役所予防先進部いきいき健康課 主査 北島 麻美
- ・報告③ 羽咋市・金沢大学・NECの3者連携協定における取り組みと地域特性の把握について
日本電気株式会社 未来都市づくり推進本部 グループマネージャー 浜田 哲

全国の地方同様、羽咋市においても人口減少・超高齢化社会への対応は喫緊の課題であり、平成27年10月に地方版総合戦略「がんばる羽咋創生総合戦略」を策定しました。これに際し、様々な点でご協力いただいたのが、金沢大学の高山先生及び平子先生であり、私との最初の出会いとなりました。それ以来、当市の重点施策の事業の根幹のかつ基礎的な部分について、金沢大学の専門的な知見と分析能力を生かした共同研究を実施していますが、今後も継続することにより、羽咋創生のさらなる深化と加速に繋がると考えています。また共同研究の取組により、各課の横断が推進されたことは、当市にとって大変有効でした。

順調に共同研究を進めるためには、行政（地方自治体）側としては、客観的なデータに基づく施策立案とPDCAサイクルの構築といった意識改革が重要であるとともに、大学は研究主体の観点ではなく、いかに地域住民のアウトカムに寄与できるかの視点を持つことが重要です。また、行政と大学が情報共有するだけでなく、相互理解を深める「場づくり」と人間関係の構築が必要です。その結果、日本電気株式会社という心強いパートナーも得ることができました。今後も、産官学の連携を深め、ともに市民福祉の向上と持続可能なまちづくりに励みますので、ご支援とご協力をお願いします。



羽咋市との連携

石川県羽咋市役所
羽咋まち・ひと・しごと
創生本部事務局
局長補佐 中島 一明



金沢大学
人間社会研究域 経済学経営学系
(共創型研究支援プロジェクト副委員長)
教授 佐無田 光



地域と大学と企業が連携して進める「共創型研究」を推進しています。理工・医薬・人社の領域を横断して異分野の専門家が集まり、社会課題の解決のために知恵を出し合い、対象を科学的に分析しつつ、政策・事業の現場とフィードバックを重ねながら、その成果を実践的に地域の課題解決につなげていこうとする研究プロジェクトです。

金沢大学では、共創型研究の先行モデルの1つとして「地域包括ケアとエリアマネジメント」研究会を組織して、成果を上げてきました。このような地域と一体となって歩む新しいタイプの研究連携は、領域を超えた知の邂逅を生み、研究と社会実装のプラットフォームとなっていくことが期待されます。

新規支援プロジェクトの募集

共創型研究支援プロジェクトは、研究域を横断するボトムアップ型異分野融合研究を推進し、自治体、企業、他大学、学外研究機関等との連携により研究成果の社会実装の展開を推進することを目的としています。

現在、「地域包括ケアとエリアマネジメント」に関する研究活動を支援中ですが、新規支援プロジェクト立ち上げに関する相談を随時受け付けております。

つきましては、

- ・異分野融合型地域課題解決のために本学との共同研究をご希望される**自治体等学外機関**
- ・研究域を横断する異分野融合研究の課題をお考えの**研究者**

がいらっしゃいましたら、下記担当窓口までお問い合わせください。

本委員会の支援内容は以下の通りです。

- 1) 異分野の研究者および学外の関係者との連携に向けたマッチング支援
- 2) 異分野融合研究推進のための外部資金獲得に向けた取組や事務局機能の支援
- 3) 学外機関からのデータ提供や調査実施等に関する調整や契約行為に関する支援
- 4) 研究成果のフィードバックや、社会実装に関する相談と調整

本委員会により選定されました研究課題は、本学のプロジェクトとして、上記活動を支援いたします。(予算措置等資金的な支援は含まれていません。)

担当：共創型研究支援プロジェクト事務局（平子、安藤）
(金沢大学 先端科学・イノベーション推進機構内)

TEL: 076-264-6185 MAIL: kyosop@ml.kanazawa-u.ac.jp

